

改革の未来像を豊富な実態調査で具体的に構想した名著

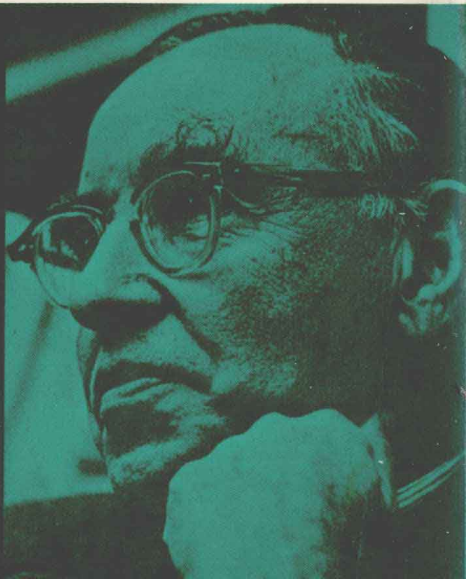
大学革命

ハーバード
大学教授 D・リースマン／C・ジェンクス 著

国弘正雄 訳

サイマル出版会

The Academic Revolution



(問題はどこにあるか)

大学革命

ハーバード大学教授 デイビッド・リースマン 著

ハーバード大学教授 クリストファー・ジェンクス 著

国弘正雄 訳

サイマル出版会



C・ジェンクス/D・リースマン

The Academic Revolution
by David Riesman, Christopher Jencks
〈大学革命〉

Copyright © 1968 by David Riesman and Christopher Jencks

日本語翻訳権・サイマル出版会所有／無断転載を禁ず
THE SIMUL PRESS, INC., Tokyo, Japan

(発行所) 株式会社 サイマル出版会

編集発行人／田村勝夫
東京都港区赤坂1-11-45興和第3ビル(〒107)
電話 (03)582-4221(代)／振替・東京52090番
印刷・太平印刷／製本・協和製本

1969年 Printed in Japan <1337-210129-2703>

訳者まえがき

國弘正雄

本書は、世界的に著名なアメリカの社会学者デ
イビッド・リースマン教授と、教育学者クリスト
ファー・ジェンクス博士との共著『大学革命』
(*The Academic Revolution* by David Riesman &
Christopher Jencks, Doubleday, 1968)を訳出したも
のである。

リースマン教授は、名著『孤独なる群衆』(*The
Lonely Crowd*)『群衆の顔』(*Faces in the Crowd*)
などによって、わが国でも周知の碩学であるが、他
方『アメリカ大学論』(*Constraint and Variety in*

American Education)などの著書をもつ大学問題
の権威でもある。

教育と学問の結合体としての大学が、産業社会
の急激な変化に対応する内在的活力を失いつつあ
ったとき、教授は早くも協力者ジェンクス博士と
ともに、澎湃として起こりつつあったアメリカの
大学革命の実態と本質を精力的に探り、大学の生
成発展史を克明に分析し、社会科学家として鋭利
かつ独自の視角で将来を展望し、多岐にわたる問
題提起と吟味を行なっていたのである。それが本
書『大学革命』である。

本書で追究されている諸問題は、カリフォルニ
ア州立大学前総長で『大学の効用』の著者クラ
ク・カー博士も「本書ほど多くのことを、豊かな
洞察力とともに語ってくれる書物は、いままでに
も書かれなかったし、おそらくは将来もあらわれ
ないであろう」と述べているように、アメリカの
高等教育の多様性と、尽きることのない複雑多岐
さ、現代社会と現代人、社会の進歩と教育の役割
の深い関係について多角的に分析展望している。

*

著者リースマン博士は、一九〇九年フィラデルフィアに生まれ、シカゴ大学教授を経て、イエール大学、ジョンズ・ホプキンス大学の客員教授をつとめ、現在、ハーバード大学社会科学教授である。著書にはさきにあげたもののほか『何のための豊かさ』(Abundance for What?)、『日本での対話』(Conversations in Japan)など多数がある。またクリストファー・ジェンクス博士は、ワシントンD・Cの政策研究所研究員。学生運動にくわしい新鋭の教育学者で、現在ハーバード大学教育大学院の客員講師である。

本書邦訳にあたっては、原著が膨大であることから、著者の了解を得て総論といえる部分をまず訳出した。邦訳と原書の構成関係は、第一章(第二章)、第二・三章(第三章)、第四章(第一章)、第五章(第十一章)、第六章(第十二章)であり、()内は、原著の構成章である。したがって、続刊に移した原著の各論的な部分は、第四章から第十章までである。ちなみに、第四章は全国性と地方性の

問題、第五章はプロフェッショナル・スクール、第六章は階級利害と公私立問題、第七章男女共学問題、第八章新教系大学、第九章旧教系大学、第十章は黒人大学を扱っている。さらに著者らは、本書の続編として *The Academic Enterprise* を準備しているので、われわれはそのすべてを訳出刊行する予定である。

*

アメリカ、フランスをはじめ世界各地で起こっている大学革命の要求は、わが国でも全国の大学に燃えひろがっており、ここで詳述する必要はないであろう。学生自身の力によるこの大学の体質改革の要求は、現代社会の急激な変化に根ざしており、それは、社会変革に対応した大学の新生を激しく求めている。その大学変革の要求とエネルギーは何か。さらに、学問研究と政治の関係はいかにあるべきか。

本書で探られている諸問題は、単にアメリカの問題に止まらず、工業社会としての深刻な諸課題に悩むわが国に共通の問題を追究しているのであ

る。ファースト・ハンドに観察されたアメリカの大学の種々相と、わが国の大学の歴史と現状を重ねあわせるとき、本書から多大の収穫を得ることができであろう。

激発する大学紛争の根底にある根本的問題に対する解答を語ることは、容易なことではない。訳者も大学に籍をおくものの一人として、なによりも苦悩する全国の大学関係者と学生諸君のためにささやかな責任を果たしたいと念じ、恩師リースマン博士の本書邦訳を急いだのである。

現代社会と現代人の苦悩に深い洞察力をもつ碩学の本書邦訳は、短時日になしとげるためにさまざまな友人たちの協力を得た。

いち早く教授から邦訳権の快諾を得、多くを語るよりこの一書を提供することによってわれわれの責務を果たそうと激励し、万般にわたって有益な助言と貴重な示唆を与えてくれた畏友田村勝夫編集長に、まず心から感謝したい。田村氏のもとにあつて、労をいとわず協力された生田栄子さんはじめ、サイマル出版会のみなさんにお礼申しあ

げたい。さらに訳業に助力してくれた中央大学の学生内藤正行、矢久保譲、鈴木英輔の諸君にも感謝する。

おわりに、永年苦勞のみをかけつづけた母にこの邦訳をささげ、ここでお礼を申しのべることをお許しいただきたい。

未曾有の大学の変革期にあたつて、大学問題に日々悩み、明日の教育と学問研究のありかたに思いを尽している人びとに、幸いにして本書がお役にたつことをねがつて、私たちはこの邦訳を世に送るものである。

(一九六九年二月二十五日)

まえがき

デイビッド・リースマン

本書はアメリカの高等教育に関する社会学的、歴史的な分析である。

最初にアメリカ社会ならびにアメリカの大学の発展を、ついで、さまざまな種類の大学をとり扱い、さらにそれらの大学を創設した特殊利益集団との関係におよんでいる。両者の関係の過去と将来を論ずるだけでなく、それらの評価をもこころみた。このように広範囲な領域をカバーしよう

とする書物は、当然のことながら、どこからみても完全な成功というわけにはいかない。

社会学としては、多くの点において表面的であることを免れたい。アメリカの大学は二〇〇〇以上を数え、教員や管理者は四〇万以上、学生数は六〇〇万を上まわっている。われわれが訪れたのは二〇〇〇のうちわずかに一五〇校にすぎず、そのなかにはせいぜい一日そこそこしか滞在できなかったところもあった。また数千名の教員と直接話し合うか、書面の交換を行なったが、これは九牛の一毛にすぎない。

学生に関しては問題はさらに深刻である。たしかに長年にわたって数多くの学生と話し合ったとはいふものの、学生の交替率はきわめて高く、昨日の印象は今日となつてはしばしば時代にあわないものだからである。しかも選んだサンプルには偏向があり、大学や個人についての知見を深めるための、われわれの能力も限られていた。したがって、われわれは「二次的」な資料に大きく依存せざるをえなかったのである。

われわれは、訪問した大学はもとより、訪れることのできなかった大学の学生新聞、雑誌、要項、カリキュラムについての説明書、それに革新的な声明のたぐいにも目を通した。また政府、財団、ジャーナリズム、経済界、専門職などの識見豊かな観察者とも話し合った。大学関係者はむろんのことである。また高等教育に関する書物や論文のたぐいにも、つとめて目をとおした。

われわれが十年余りも前に、高等教育について研究を始めたころは、この分野の専門研究者の数はきわめて限られていた。したがってその一人一人と個人的に知り合い、手紙のやりとりをすることができた。しかしもはやそれは不可能になっている。つぎつぎに公にされる調査報告書に目をとおすだけでも、フルタイムの仕事であり、とくに高等教育の「問題」ということを広義に解し、高等教育とアメリカ社会との関係を含めて考えるならば、なおさらのことである。

したがって、調べようとはかった問題の範囲の巨大さと、われわれの能力の限界とを思いあわせ

るならば、われわれの論考が意にみつるほど十分に論証されていなければ、計量化されてもいないことは明らかである。われわれの議論の多くは思弁的かつ印象的なものでしかない。しかし、それにかわる手だてがなかったのである。

歴史としてみた場合にも、われわれの作業は、方法的な批判の対象になる。それどころか、専門の歴史家の定義するような意味における歴史とは、いいかねるのが実情である。

たとえば、高等教育の進化の過程を記録している文書については、どんなオリジナルな調査も行なわなかった。われわれが少しく目をとおしたのは、各大学の沿革や歴史のたぐいであり、これらは、いずれも二次的な資料とみなされているものばかりである。それを解釈するにあたって用いたのは、これらの個別史の一部と、伝統的な歴史家の手になる通史のたぐいであつた。その理由については、ローレンス・ベイセイが、一九世紀末期のアメリカの大学の発展を論じた秀作のなかで、以下のように明快に述べているとおりである。

「機構的な枠組の発展は、その理由を追究しようとする歴史家にとって、特異な問題を提出する。

機構面でのとりきめや関係のあるパターンがなぜ生まれたかについて、一般的な記述をすることはたやすい。しかし、これらの変化を示す数多くの実証的な資料と、その原因と目されるものとをつなぎあわせることは、この上なく大変である。

一九世紀の末葉におけるアメリカの大学革命をあまり具体的な資料によらずに論じた示唆的なエッセイが多い反面、古文書のたぐいに基づいた個人の大学の歴史が、より広範囲な解釈の問題を奇妙にも避けてとおっているのは、ここに真の理由があるであろう。

だれもが編年史をつくりたいという傾向は、ほとんどの総長の手紙の内容をみると、実によく理解がいく。彼らの手紙をいくら読んでいっても、あるできごとについての明快な説明に出会うことはまったくないからである。たとえば、ある大学にある学科が設けられたのはいつであるかは

分かる。新しい措置をどうするかをめぐってどのような甲論乙駁が行なわれたかについても、詳細に分かることがある。しかし、急速に生まれつつある大学の機構についての基本的な前提については、直接的な証拠は皆無にひとしい。もっとも基本的な前提を、それに従って動いている当事者が口にすることはなかったのである。これらの前提の多くが記録されるのは、かなり時間が経過してからのことである。それらが機構のなかにとり入れられてから十年ほどして、しかも憤懣やるかたない思いの批判者の筆をとおしてあらわれることがしばしばである。

総長の権限の増大、官僚的な手続き、学部長の果たす新しい機能、主任の統率下における学科の出現、教師の格づけなど、なぜこのような現象がおこったかについて、知りたいことはたくさんある。しかしこれらの疑問点は、当事者によってだいたひ回避されてきた。

現にアンゼル総長は、彼自身がその機にあった時期のミシガン大学の変貌について、こともなげ

に次のように語っている。

『総長職は、いろいろな客観条件のもとに、なんのシステムもなしに多岐化していった』。これが創始者の側にこれという討議もないままにでき上がっていった組織形態ではあったが、しかし個々の地域社会の異なった必要や欲求に応えたというには、あまりにも均一性をもったものであった。

一九世紀末期の主要大学をみると、そこに見出されるものは、目前に展開する複雑な、しかし一連の標準的な関係であり、しかも当事者のだれもが基本的な選択を当然のこととしていたという事実である。新しい組織が生まれた際に、かくも自意識が欠けているということは、潜在的な要因が顕在的な意図にまさるものであったという結論をわれわれに強要する。したがってわれわれは、大学制度がどのように機能しているかという現実から、逆にその出現の原因を検証していかざるをえないのである⁽¹⁾。

一九世紀末期の大学の状態について、包括的な

調査を行なったベイセイにしてなおこの言がある
とすれば、彼より多くの時代と問題について、しかも皮相な調査しかできなかったわれわれの場合には、なおさら資料による調査の限界を感じさせられるのである。われわれも彼と同様に、なにがおきたかをみたのちに、なぜそれがおきたかを逆算していくというかたちをとった。

この種の機能的な分析は、多くの陥穽にみちている。もし重点を自分自身やその機構についての無意識の前提におき、彼ら自体が重要と考えて書面にしておいた論争におかないとするならば、われわれの第六感の正否をチェックする資料的な証拠はほとんどない。そうであるとすれば、動機や意図についてはなにもいわずに、できごとやその結果についてだけ触れることにしたほうが、賢明

(1) ベイセイ、二六七～六八頁。脚注にでくるすべての書物や記録文献の完全な書名、発行所、発行年月日などについては、参考文献リスト（邦訳続巻に収録）参照。ある特定の著者による二冊以上の著作を参照した場合には、書名のはじめの部分だけを掲げた。

だという論を成す向きもあるう。

われわれも、ときにはこの方法に従ったが、それほど用心ぶかしくないことのほうが多かった。したがって読者諸氏にあらかじめご注意申し上げておきたい点は、ある特定な仕組みがある特定の成果をあげたことから、その仕組みをつくった人がその結果を意図し、その結果によって利益を受けたという断定を、とかくわれわれが下しがちであり、そこまでいわないまでも、読者にそう思いこませようとする傾向があるということである。

事実は概してそうではなかった。アメリカの教育者は、自分らの行動について首尾一貫した説明を与えられないことが多かったのである。一貫した理屈をもっている場合でも、彼らの行動の結果とは、直接的な関連がないことが多かった。この点は具体的なケースについて、はっきりさせるつもりであるが、ときには失敗するかもしれない。

読者のなかには、この種の考察に眉をしかめ、たとえ範囲は限られていても、資料の裏づけのし

っかりした分析を望まれる向きもあるうかと思われる。しかしわれわれは、責任のある学問とは、現代の主要な問題について、新たな方法とデータをつくり上げていくべきものであると信じている。その逆に、最も整備された方法やデータにあわせて問題を選ぶことは、瑣末主義へのいざないであり、ついには社会的・人間的責任の放てきにつながると思われるのである。

われわれがとりくむことを決意したのは、アメリカ社会と高等教育との関係であった。この関係の多くの側面については、すでかなりの方法論的厳密さで研究されている。その結果は、他の研究者が追試をしても、まずは同様の結果を期待することができるという意味において科学的であるかもしれないのである。

しかしながら、社会的移動性と高等教育の関係のように、データ自体が「確固とした」ものにも見える場合でも、その意味となると、あいまいなことがほとんどで、高等教育もしくは社会全体を、どのような性格をもつものとして捉えるかによっ

て、解釈も変わってくることが多い。また目を具体的な側面から全般的な形態——たとえば学生の社会的移動性への欲求が、教育関係者の大学創設への欲求とどのようにかわりあっているか——に転じると、想像力をはたらかせるよりほかに手がなくなってしまう。

もちろんこれも普遍的な理論を必要とするし、現にわれわれもその方向を目指して努力をこころみたが、アメリカ社会とアメリカの大学との共生状態を、そのすべての側面において包括するだけの理論をつくり上げたとは義理にもいえない実情である。したがって、われわれの記述はしばしば一般的な結論を超越し、ときとしては撞着をすらみせるであろう。

われわれの作業は、多種類の証拠の上に立って普遍化し模索するところみであった。この証拠の質については、教育機構というのは小企業と同じく、大企業ほど整備された記録をとることができないという事実によって、いちじるしく制限され

ている。また教育統計というのは、経済統計や人口統計ほどの信憑性をもっていないという事実も介在している。

にもかかわらず、もしわれわれが、より以上の時間と資金と熟練した助手とをもっていたとしたら、結論や推量の多くを、さらに厳密に検討することができたであろう。すでにデータが入手可能な場合には、それを利用することにとめた。しかしこの分野は、大学関係者の自意識が研究を妨げている分野でもある。

他方、データがない場合には、われわれ自身の体験に依存するか、他の有識者の経験を参照しなければならなかった。しかし、彼らもわれわれ同様、印象にたよることが多かったのである。

また読者は、われわれが盲点や偏見や固定観念をもっていることにも気づかれるであろう。この書物は主として記述的なものであり、特定の計画や政策を代弁するものではない。したがって現在あるいは将来の計画についての明快な評価を求められる読者は、失望を禁じえないであろう。

しかし、大学管理における学生の役割、学部学生の教育に与える研究の影響など、今日の主要な問題点についてはこれを回避しなかった。むしろこれらの諸点に関するわれわれの見解が、基本的には記述を目標としている本書をデフォルメすることのないよう配慮した。果して、それに成功したかいは、読者の判断にまづよりしかたがないが、あまり性急な結論を出されないようにご注意申し上げたい。われわれの偏見も数多いが、それらはしばしば相互矛盾しており、多くの問題についてのわれわれの見解は、多値的であり不明確でもある。それはわれわれの用語の選択や調子に影響を与え、多くの逆説を用いる結果になった。多くの読者はこれに困惑し、いらだちを覚え、われわれが旗色を鮮明にすることを望み、果してわれわれの大旗のもとにはせ参ずるべきか、それともわれわれの罪禍を責めるべきかとまどわれるであろう。われわれが一つの立場をはっきりと主張している際には、こうした反応も当然かつ妥当なものである。

しかし片言隻句をもとに、われわれの基本的な見解について早急な結論にとびつかれるとすれば、ほんの数ページあとに、われわれみずからがその同じ見解を軽んじているのに気づかれるであろう。

なお読者の便宜のために、本研究の構成について一言触れておきたい。本書はアメリカの高等教育に関する二部作の第一冊である。ほかの一冊は *The Academic Enterprise* の名のもとに近く刊行されるが、マサチューセッツならびにカリフォルニア両州における、高等教育の生態ともいうべきものを論じている。またこれらの二州における、五つの大学を対象にした「民族誌的」な研究をも含んでいる。

すでにそのうちの三つ（ボストン・カレッジ、アマーストのマサチューセッツ大学、サンフランシスコ立カレッジ）は公にされているが、残りの二つ

(2) Jencks and Riesman, "The Viability" を参照。

(ハーバードならびに在ボストンのマサチューセッツ大学の変貌に関する調査)は未公刊である。フロリダ州のニュー・カレッジ、ならびにイリノイ州のレイマー・カレッジという二つの「実験」カレッジについての素描も、所載されるはずである。

本書においては、個々の大学についてはあまり詳細に立ちいらなかった。第一章(邦訳の第四章)は、アメリカの高等教育の進化についての一般的な仮説を紹介し、あわせてわれわれのいう「大学革命」の性格を素描した(この表現は決してわれわれの創造ではない。しかしわれわれが用いたと多少でも似た意味で、この表現を用いた人をわれわれは知らない。われわれのいう大学革命とは、アカデミックな専門職が力をもつて、力の座にのぼってきたことを指す)。

それ以後の数章は、アメリカ社会の内部における特定の利益集団、あるいは副次文化と高等教育の関係を考察したものである。われわれはまたこれらの利益集団の大部分が、高等教育の全般的な制度とどのような関係をもっているかについて

も、若干の発言をこころみた。同時にこれらの集団に奉仕するためにつくられたカレッジが、どのように進化してきたかについても考察した。

章によつては第一のアプローチに、またほかの章においては第二のアプローチを重視したが、両方のアプローチに同様に力点をおいた章もある。

具体的には、第二、三章(邦訳第一章、第三章)においては、世代間の相剋と社会的移動性を取り扱い、特別目的カレッジについては、ほとんど触れていない。次の二章(邦訳続巻)は、それぞれ専門学校に示された職業的な利益集団と、公・私立大学に示された階級的な利益集団を論じたものであるが、それぞれの種類の大学をとりあげ、大学革命がどのような影響を与えたかを跡づけようところみた。

地域的な利益集団と性別の集団は、いわばその中間をいくものであり、両方のみかたを含んでいる。宗立ならびに特定の人種集団の大学に関する数章は、特殊な集団のための大学に焦点をあて、それぞれの集団と、より大きな制度との関係につ

いてはあまり触れなかった。第十一章（邦訳第五章）では、地域社会カレッジと、実験カレッジの名で通常呼ばれる大学をとりあげた。これらはいずれも、大学革命に抵抗の姿勢を示してきたものである。

最後にわれわれは、今日の学部教育の形態に、大きな影響を与えるものとしての大学院教育をとりあげ、その改善の方途を論じている。

本書は共同作業の結果であり、一九五九年にまでさかのぼる。その最初の成果は、一九六二年に公にされた「アメリカのカレッジの生成力」であったが、しばしば中断されたとはいえ、その後五年間にわたって協力がつづけられた。この間に高等教育に関するわれわれの見解も変化し、これらの変化を反映させるために、ほとんど全章が何回となく書き直された。したがって読者は内容と調子とに、矛盾や首尾の一貫しない点を見出されるであろう。

著者たちが同じ都市に居住したのは、一九六〇年から六七年を通じてわずかに二カ月でしかない

った。したがって分業は必須であった。組織や計量的な調査や実際の記述は、主としてジェンクスが担当し、大学の訪問や面接は、主としてリースマンが担当した。推敲やあとの手直しは両名が分担したが、重複することもあった。よい協同作業が常にそうであるように、最終製品は両名の努力になるものである。多くの場合、ある特定の表現を最初に選んだのがだれであり、ある考え方を押し進めていったのがだれであったか、われわれ自身が識別に窮するほどである。

謝 辞

しかしこれだけでは、あまりにはなしを単純化したことになる。というのはわれわれ兩名以外にも、本書を完成するうえにあずかって力のあった多くの同僚があるからである。彼らはわれわれとの話し合いに長時間を費やし、われわれに書を寄せ、初期の草稿に目を通しては批評をこころみたまはか、それぞれが原稿を提出し、われわれの参考に供してくれた。以下、これらの見えざる協力

者を列挙することに努めたとはいえ、遺漏の向きに対しては、心からお詫びを申しあげ、あわせてここにまとめて謝意を表するものである。

フォード財団のフランク・ボールズ、シカゴ大学のリチャード・ストー、カリフォルニア大学サンタ・クルーズ分校のローレンス・ペイセイの諸氏は、第一章（邦訳第四章）の第一稿に對しさまざまな批評を寄せて下さった。なお本章の一部は本年刊行予定のアルビン・ユーリツヒの編著『一九八〇年の大学』に所載されるはずである。

第二章（邦訳第一章）の第一稿はフランク・ボールズ、ノースカロライナ大学のブルース・エックランド、イリノイ大学のジョゼフ・ガスフィールド、カリフォルニア大学のクラーク・カー前総長、メキシコ国クエルナバカ居住のマイケル・マコビー、ならびにワシントン大学のジョン・フィンレイ・スコットの各氏によって批評を受けたが、裨益されるところが大であった。なお本章の一部は、一九六七年秋季号のティーチャーズ・カレッジ・レコード誌に、若干ちがったかたちで収録された。

第三章（邦訳第二章、第三章）は移動性と平等性に与える修学度の影響に関する共著者（ジェンクス）の調査の一部であるが、アメリカ教育協議会のアレキサンダー・オースティン、シカゴ大学のC・アーノルド・アンダース

ン、ハーバード大学のサミュエル・ボールズ、アンドレ・ダニエル、ハンフレイ・ドエルマン、ウイリアム・スパディ、ブルース・エックランド、ラッセル・セイジ財団のアボット・L・フェリース、人間資源委員会のジョン・フォルジャー、カリフォルニア大学サンジエゴ校舎のセイモア・ハリス、ノートルダム大学のロバート・ハセンジャー、フロリダ州立大学のチャールス・ナム、フォーチュン誌のチャールス・シルバーマン、ウイリアムズ・カレッジのフレデリック・ルドルフ、プリンストン大学のシドニー・スピバク、政策研究所のアーサー・ワスコフ、南メソジスト大学のフィニス・ウエルチの諸氏が批判的な目で通読して下さい。

本章の一部は、一九六八年冬季号のパブリック・インタレスト誌、ならびに一九六八年春季号のハーバード・エデュケーション・レビュー誌に若干異なったかたちで転載された。

第四章（邦訳続巻）の第一稿は、フランク・ボールズ、カリフォルニア大学デビス校舎のダニエル・カルフィン、コロンビア大学教育大学院のローレンス・クレミン、オハイオ州立大学のジョン・ガスタッド、西部高等教育州際委員会のロバート・クロプシュ、ニューイングランド高等教育委員会のマーチン・リヒターマン、イエール大

学のジョージ・W・ピアソン、ならびにミシガン州立大学のジョン・ウスイーム夫妻の諸氏によって通読され、それぞれが批判的な立場から意見を述べて下さった。

アンテيوخ・プトニイ大学院のケネス・フエイゲンバウム、ペンシルバニア大学のチャールス・ローゼンベルグ、ローレンス・ベイセイ、アメリカ科学振興協会のデール・ウオルフルの各氏は、第五章（邦訳続巻）について有用な批判を提供された。本章の一部は一九六八年冬季号のクォーター誌に所載された。

コロンビア大学のゲリー・ベッカー、アンドレ・ダニエル、ハンフレイ・ドエルマン、およびフレデリック・ルドルフ各氏は、第六章（邦訳続巻）の第一稿について批判的な見解を呈示された。

第八章（邦訳続巻）の第一稿を批判的に通読して下さいたのは、ハーバード神学校のジェイムス・ルーサー・アダムス、聖公会神学校のラリー・ボツチエル、ダニエル・カルフーン、イエール神学校のJ・エドワード・ダークス、カリフォルニア大学バークレイ分校のチャールス・グロック、ジョン・ガスタッド、ウィスコンシン大学のフィリップ・ハモンド、ペイラー大学のW・J・キルゴアー、ならびに、クリスチャン・センチュリー誌のマーチン・マーティの各氏であつた。

第九章（邦訳続巻）については、エマニュエル・カレツジのマリー・オーガスタ・ニール修道女、イエズス会メリーランド教区社会研究所のキャロル・ボルグ神父、聖アンブローズ・カレツジのリタマリー・ブラッドレイ修道女、アサンプション・カレツジのフランク・バックレイ、コモンウィル誌のダニエル・キャラハン、ウエイン州立大学モンテリス・カレツジのサリー・キャサディ、ボストン・カレツジのジョン・ドノバン、ハーバード神学校のジョゼフ・フィクター神父、全米世論調査センターのロバート・ハッセンジャー神父、フォーダム大学のT・J・ヒリー、ブランドイス大学のエベレット・C・ヒューズ、サンフランシスコ大学のラルフ・レイン、チェスナット・ヒル・カレツジのジョン・ルツカス、ノートルダム大学のジョン・スーナン二世、スタンフォード大学のマイケル・ノバック、アサンプション・カレツジのマイケル・トルー、フォーダム大学のエドワード・ワキン、イマキュレイト・ハート・カレツジのメリー・ウイリアム修道女の各氏が何回かの稿について批判的な意見を洩らされた。

本章の一部は、パブリック・インタレスト誌の一九六六年冬季号ならびに一九六七年春季号に継続転載されたが、それに対して多くの方々が見解を寄せられ、われわ